

期 間 入 札 の 公 告

令和 7 年 4 月 21 日
東京地方裁判所立川支部民事第 4 部
裁判所書記官 小 林 裕 子

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7 年 5 月 7 日 午前 9 時 00 分から 令和 7 年 5 月 14 日 午後 5 時 00 分まで
開札期日	日 時 場 所 令和 7 年 5 月 20 日 午前 10 時 00 分 東京地方裁判所立川支部売却場
売却決定 期日	日 時 場 所 令和 7 年 6 月 4 日 午前 11 時 00 分 東京地方裁判所立川支部民事第 4 部
特別売却 実施期間	令和 7 年 5 月 21 日 午前 10 時 00 分から 令和 7 年 5 月 23 日 午後 5 時 00 分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証 明書 (2) 銀行または損害保険会社の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限（民事執行規 則 33 条）	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付 した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許 可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができ ます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7 年 4 月 21 日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和6年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	9,790,000 7,832,000	一括	1,958,000	35,675	9,663
1	2,440,000				
2	7,350,000				



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|----------------------------------|
| 1 | 所 在 | 武蔵村山市残堀二丁目 |
| | 地 番 | 79番27 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 111.77平方メートル |
| 2 | 所 在 | 武蔵村山市残堀二丁目79番地27 |
| | 家屋 番号 | 79番27 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造スレート葺2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 47.92平方メートル
2階 44.61平方メートル |



物 件 明 細 書

令和 7年 1月16日

東京地方裁判所立川支部民事第4部

裁判所書記官 讃 井 健

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります。）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意



味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。

- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。
このほか、B I Tシステムの「お知らせ」メニュー内の各裁判所にある「競売ファイル・競売手続説明書」にも登載されています。



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|----------------------------------|
| 1 | 所 在 | 武蔵村山市残堀二丁目 |
| | 地 番 | 79番27 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 111.77平方メートル |
| 2 | 所 在 | 武蔵村山市残堀二丁目79番地27 |
| | 家屋 番号 | 79番27 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造スレート葺2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 47.92平方メートル
2階 44.61平方メートル |



令和6年(ケ)第261号
令和6年11月21日受理
令和6年12月23日提出
(評価人：大和田公一)

現況調査報告書

東京地方裁判所立川支部
執行官 佐治 憲彦

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|----------------------------------|
| 1 | 所 在 | 武蔵村山市残堀二丁目 |
| | 地 番 | 79番27 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 111.77平方メートル |
| 2 | 所 在 | 武蔵村山市残堀二丁目79番地27 |
| | 家屋 番号 | 79番27 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造スレート葺2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 47.92平方メートル
2階 44.61平方メートル |



不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	東京都武蔵村山市残堀二丁目79番地の27（住居表示未実施）		
土地	物件1		
現況地目	☒ 宅地（物件1） ☐ 公衆用道路（物件 ） ☐ （物件 ）		
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
下記以外の建物（目的外建物）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）		
その他の事項			
建物	物件2		
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる（ ☐ 主たる建物 ☐ 附属建物） ☐ 種類： ☐ 構造： ☐ 床面積：		
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある 種類： 構造： 床面積：		
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を 居宅 として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
上記以外の敷地（目的外土地）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）		
その他の事項			
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある 地方裁判所 支部 令和 年（ ）第 号 保管開始日 令和 年 月 日		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■ A (所有者)	1 私は、本物件の所有者です。 2 本件建物は、私が妻と二人で住居として使用しています。それ以外に使用する者はいません。 (令和6年11月29日面接聴取)

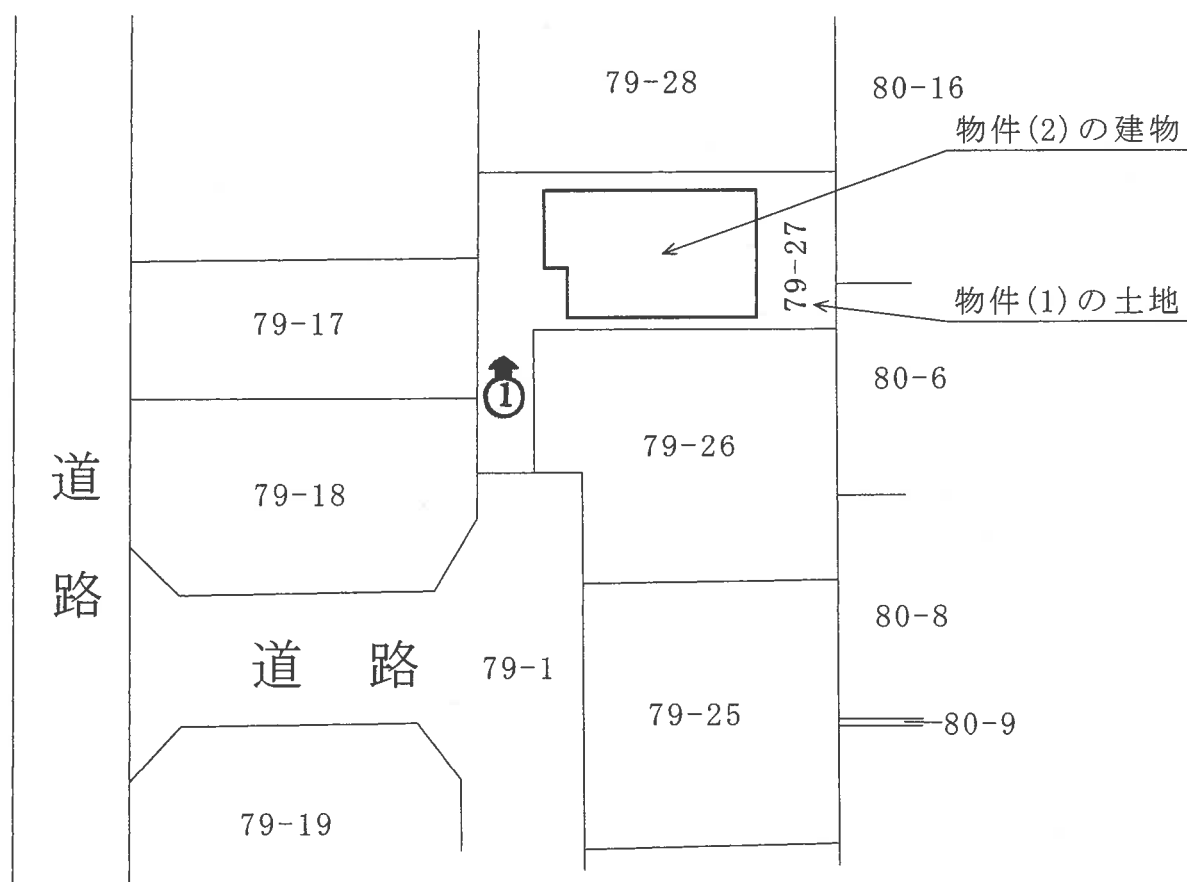
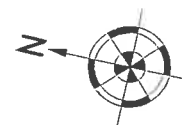
執 行 官 の 意 見

- 1 本物件の状況は、土地建物位置関係図、建物間取図及び添付写真のとおりである。
- 2 本件建物の占有状況については、表札、公共料金関係書類の存在、関係人の陳述及び現場の使用状況から2枚目のとおり認めた。

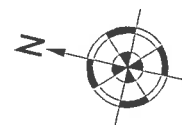
以 上

調 査 の 経 過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和6年11月22日 8:58-9:05	物件所在地	☒ 物件確認 ☒ 物件調査 ☒ 占有調査 ☒ 外観写真撮影 ☐ 立入調査 ☐ 図面作成 ☐ 写真撮影 ☒ 居住者に対し、臨場日時通知書差置
令和6年11月27日 9:47-9:57	東京法務局西多摩支局	☒ 不動産全部事項証明書取得
令和6年11月29日 9:41-10:03	物件所在地	☒ 立入調査 ☒ 物件調査 ☒ 占有調査 ☒ 写真撮影 ☒ 図面作成 ☒ 評価人同行 ☒ 所有者Aに面接
年 月 日 () : - :		
年 月 日 () : - :		
年 月 日 () : - :		
年 月 日 () : - :		
(特記事項) ☒ 令和6年11月29日 目的物件は不在で施錠されていることも予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち合わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。 ☐ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。 ☒ 写真3枚添付		

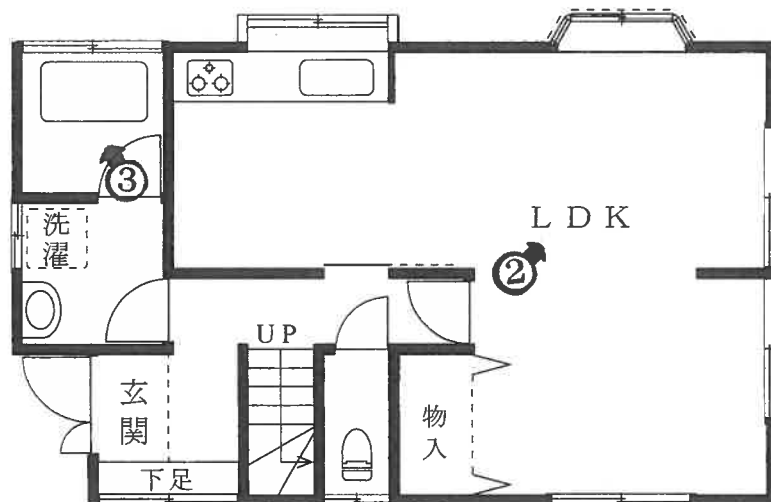
(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり



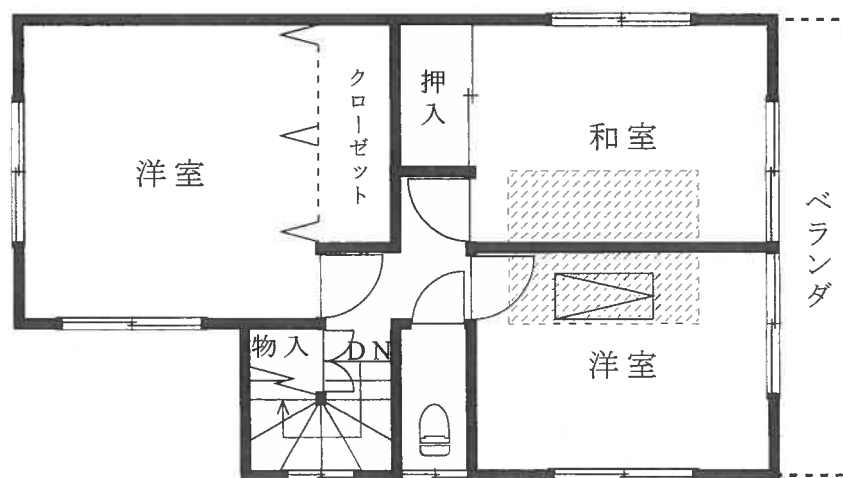
◀○: 写真撮影位置と方向



1 階



2 階



部分屋根裏収納有り

←○: 写真撮影位置と方向

1



2



3



(8 枚目)

令和6年（ケ）第261号
令和6年11月29日現地調査
令和6年12月28日評 価

東京地方裁判所立川支部
民事第4部不動産執行係 御中

評 価 書

評 価 人 大 和 田 公 一

第1 評価額

一 括 価 格	
金 9,790,000円	
内 訳 価 格	
物件1（土地）	金 2,440,000円
物件2（建物）	金 7,350,000円

- 1 一括価格は、物件1及び2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の合計価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較して競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続きをとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	所 在 等	登 記	現 況
1	次頁物件目録記載のとおり		同 左
2	次頁物件目録記載のとおり		同 左
番号	特 記 事 項		
	特になし		

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|----------------------------------|
| 1 | 所 在 | 武蔵村山市残堀二丁目 |
| | 地 番 | 79番27 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 111.77平方メートル |
| 2 | 所 在 | 武蔵村山市残堀二丁目79番地27 |
| | 家屋 番号 | 79番27 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造スレート葺2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 47.92平方メートル
2階 44.61平方メートル |



第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等

位 置 ・ 交 通	西武拝島線「西武立川」駅の略北方約2.6km（道路距離）、最寄りバス停まで徒歩約2分に位置する（附属資料「位置図」参照）。		
付 近 の 状 況	近隣は、戸建住宅が建ち並ぶなかにアパート等も介在する住宅地域である。小・中学校、コンビニエンスストア、スーパーストア、郵便局、病院等の便益施設は概ね徒歩圏内に存する。		
主 な 公 法 上 の 規 制 等 （道路の幅員等の 個別的な規制を考 慮しない一般的な 規制）	都市計画区分 用 途 地 域 建 蔽 率 容 積 率 防 火 規 制 その他の規制	都市計画道路立3・4・40号 線の計画線から20m以内 の区域	都市計画道路立3・4・40号 線の計画線から20mを超 える区域
		市街化区域 近隣商業地域 80% 200% 準防火地域 第2種高度地区 日影規制（一）	市街化区域 第1種低層住居専用地域 40% 80% なし（法第22条区域） 第1種高度地区 建築物の高さの最高限度10m 日影規制（一）
		・東京都建築安全条例、東京都景観条例（一般地域） ・航空法（横田基地：水平表面・ゾーンE）	
画 地 の 状 況	地 積 地積の留意点 形 状 間 口 ・ 奥 行 地 勢 そ の 他	111.77㎡（登記地積）… 地積測量図が存する。 法務局備付の地積測量図が存するが、作成された年代や当時の測量精度等をふまえると、専門家による再測量が行われた場合、登記地積と差異が生じる可能性もあるため留意を要する。 不整形（旗竿地） 間口約2.5m・奥行約12.5m 路地状部分の幅約2.5m、長さ約5.7m ※ 路地状部分を含む土地であるため、再建築の際には東京都建築安全条例のうち主に第3条、第3条2の制限がかかる。 ほぼ平坦 敷地の北側にカーポートが存するが、駐車スペースの幅が狭いため、車種は限定される。	

接面道路の状況等	西側で幅員約4.5mの行止まりの舗装私道（建築基準法第42条1項2号）とほぼ等高に接面する中間画地である。当該私道の所有権は、宅地開発を行った不動産業者が有しており、物件1土地の所有者は、私道の持分等を有していない。	
土地の利用状況等	・物件1土地は、物件2建物の敷地として利用されている。 ・建物の配置は、附属資料「建物図面・各階平面図写」のとおり。	
供給処理施設 (基本的には敷地内への引き込みの有無を基準としている)	上水道 都市ガス 下水道	あり なし ※プロパンガスの利用 あり
土地の履歴等	平成3年版、昭和55年版の住宅地図、及び昭和49年頃の国土地理院の航空写真によると、いずれの年代も、物件1土地には建物が存しておらず、農地等であったものと推定される。 閉鎖登記簿における調査でも、過去に土壤汚染が疑われる所有者等の記録はみられない。	
特記事項	① 物件1土地は、平成6年に開発許可を受けて宅地開発された開発区域内に存する。開発区域については、検査済証の発行記録がある。 ② 物件1土地は、『武蔵村山市浸水ハザードマップ』における浸水想定区域には指定されていないが、「残堀川が氾濫した場合の浸水区域（最大範囲）」に近接している。過去の浸水履歴については、武蔵村山市に記録が残る平成14年以降、物件1土地における浸水履歴はないが、近隣の83街区付近では道路冠水や浸水の報告記録がある。 ③ 敷地の南東側に物置が存するが、土地との定着性が低いことから不動産ではないものと判断した。 ④ 地域の西方には横田基地の広大な敷地が広がっており、直線距離で約2.5km先には滑走路が位置するため、航空機による騒音が認められる。	

2 建物の概況及び利用状況

区 分	主である建物	
建 築 時 期 及 び 経 済 的 残 存 耐 用 年 数	建築年月日(登記記載) 経 過 年 数 経済的残存耐用年数	平成7年1月24日新築 約30年 約5年
仕 様	構 造 屋 根 外 壁 内 壁 天 井 床 設 備 そ の 他 木造2階建 スレート葺 モルタル、一部タイル張り等 クロス貼り、塗壁等 クロス貼り、合板等 フローリング、畳、CFシート等 台所、洗面室、浴室、トイレ(2) ※設備の動作確認は行っていない。 ・2階南西側洋室から南東側和室の上部にかけて、小屋裏収納が存する。 ・2階南側にベランダがある。	
床面積(現況)	1階 2階 延べ 47.92 m² 44.61 m² 92.53 m²	※建物価格には含まれるが床面積には算入されない小屋裏収納が存する。 (再調達原価の査定で考慮する)
現 況 用 途 等	現 況 用 途 間 取 り 居宅 3LDK 〔1階〕LDK、洗面室、浴室、トイレ等 〔2階〕洋室(2)、和室(1)、トイレ等	
品 等	中位	
保守管理の状況	普通	
建物の利用状況	・建物所有者が、本建物を居宅として使用し、占有している。 ・占有減価等の要因はない。	

特 記 事 項	① 物件2建物については、検査済証の発行記録がある。 ② 建物所有者によると、建物外部は、5～6年前に屋根や外壁の補修を行ったとのことである。 ③ 室内は丁寧に使用されているものと見受けられた。確認できた範囲では、北側洋室の天井に一直線のヒビ割れが認められたが、その他は、概ね経年使用に伴う内装や設備の劣化等と認められる。但し、家財道具等が存する箇所など目視では確認できない部分もあり、買受後に不測の費用負担が生じる可能性もあるため留意を要する。 建物所有者によると、給排水設備や建物の不具合、雨漏りは特にないとのことである。 ④ 建物の建築年からすると建材にアスベストが使用されている可能性を完全に否定することはできないが、専門家による調査を行わなければ詳細は分からないため留意を要する。
---------	--

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1（土地）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	更地価格		地 積 ウ	建付 減価 エ	建付地価格 オ
	標準画地価格 ア	個別格差 イ			
1	114,000円/㎡	× 0.84	× 111.77㎡	× 0.95	= 10,170,000円

※総額（円）については、1万円未満四捨五入とした。（以下同じ）

ア 標準画地価格：下記の規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して地域の標準画地の価格を求めた。なお、標準画地は、近隣において、土地の概況（間口、奥行、規模等）及び利用状況等が標準的な中間画地を想定した。

【 基準地 （ 武蔵村山－5 ） 】

$$\begin{array}{ccccccc}
 \text{基準地価格} & & \text{(時点修正)} & \text{(標準化補正)} & \text{(地域格差)} & & \text{(規準価格)} \\
 115,000\text{円/㎡} & \times & \frac{101}{100} & \times \frac{100}{102} & \times \frac{100}{100} & = & 114,000\text{円/㎡} \\
 & & & & & & \text{(上三桁未満四捨五入)}
 \end{array}$$

時 点 修 正：令和6年7月1日から評価日までの推定変動率である。

標準化補正：方位（東） +2% 基準地の標準化補正を考慮（北方位を標準）。

地 域 格 差：基準地の所在地域と対象不動産の所在地域を比較して、交通接近条件・街路条件・環境条件・行政的条件等を総合的に考量して判定した。

イ 個 別 格 差：下記の個別的要因を考慮して個別格差率を査定した。

- ・不整形地（旗竿地） －15%
※旗竿地であるので、物件1土地の方位による補正は要しない。
- ・行止まり道路 －2%
- ・私道持分を有しない －1%
- ・公法規制が優る（近商部分が過半を占める） +2%

$$\text{相乗積} (0.85 \times 0.98 \times 0.99 \times 1.02 \div 0.84)$$

$$\underline{\underline{\text{個別格差率 } 0.84}}$$

※航空機による騒音については、地域要因に含まれるため、個別的要因による減価は不要と判断した。

ウ 地 積：登記数量による。

エ 建 付 減 価：敷地と建物の適応状態を考慮した結果、－5%と判定した。

② 物件2（建物）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 ア	現況延床面積 イ	現価率 ウ	建物価格 エ
2	160,000円/㎡	× 92.53㎡	× 0.14	= 2,070,000円

ア 再調達原価：対象建物の現状の使用資材、施工の程度等を観察し、その仕様の標準的な原価を採用した。

イ 現況延床面積：登記数量による。

ウ 現 価 率：建物の現況を考慮のうえ、残価率、経済的残存耐用年数を下記のとおり判定し、耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用して、現価率を求めた。

- ・経済的残存耐用年数は、物理的・機能的・経済的観点から建物の現況及び地域的特性の推移・動向等を考慮して査定したもので、税務上の耐用年数とは一致するものではない。
- ・観察減価については、建物の経過年数、建物の保守管理の状態等の物理的要因による減価、間取りの種類による市場性、設備の旧式化・陳腐化等の機能的要因による減価、中古建物の市場性等の経済的要因による減価、観察不能部分の不測の減価等を総合的に比較考量して判定した。

残価率	3%
経過年数	約30年
経済的残存耐用年数	約5年
観察減価率	20%

$$\begin{array}{ccccccc}
 \text{残価率} & & \text{耐用年数に基づく方法} & & \text{観察減価} & & \text{現価率} \\
 0.03 & + & (1 - 0.03) \times \frac{5\text{年}}{30\text{年} + 5\text{年}} & \times & (1 - 0.20) & \div & 0.14 \\
 & & & & & & \text{(小数第3位を四捨五入)}
 \end{array}$$

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を決定した。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格 ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 ウ
1	10,170,000円	× 0.7	法定地上権	= 7,120,000円

ア 建 付 地 価 格 : 前記 1. ①. オ

イ 土地利用権等割合 : 売却により法定地上権が成立するものと解される。法定地上権割合は、近隣における借地権の取引慣行、課税上の割合等を参考に、建物の性質等、地上権としての特性等を勘案して判定した。

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 イ	占有減 価修正 ウ	市場性 修正 エ	競売市 場修正 オ	評 価 額
1	10,170,000円	－ 7,120,000円		×1.0	×0.8	= 2,440,000円
2	2,070,000円	＋ 7,120,000円	×1.0	×1.0	×0.8	= 7,350,000円
一括価格（合計）						9,790,000円

ア 基礎となる価格 : 前記 1

イ 土地利用権等価格 : 上記 2. ①. ウ

ウ 占有減価修正 : 必要なし

エ 市場性修正 : 必要なし

オ 競売市場修正 : 「第2 評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮して修正を行った。

第6 参考価格資料

[指標とした公示価格等]

【 基準地 (武蔵村山－5) 】

価 格 時 点	令和6年7月1日
所 在 ・ 地 番	武蔵村山市残堀二丁目3番10
1 m ² 当たりの 価 格	115,000円/m ²
地 積	110m ²
供 給 処 理 施 設	水道、下水
前 面 道 路 の 状 況	東5m市道
交通施設との接近状況	「西武立川」駅 3,000m
法 令 上 の 制 限	第1種低層住居専用地域(40, 80)、高度地区
周辺土地の利用の現況	小規模一般住宅が多く見られる住宅地域

第7 附属資料

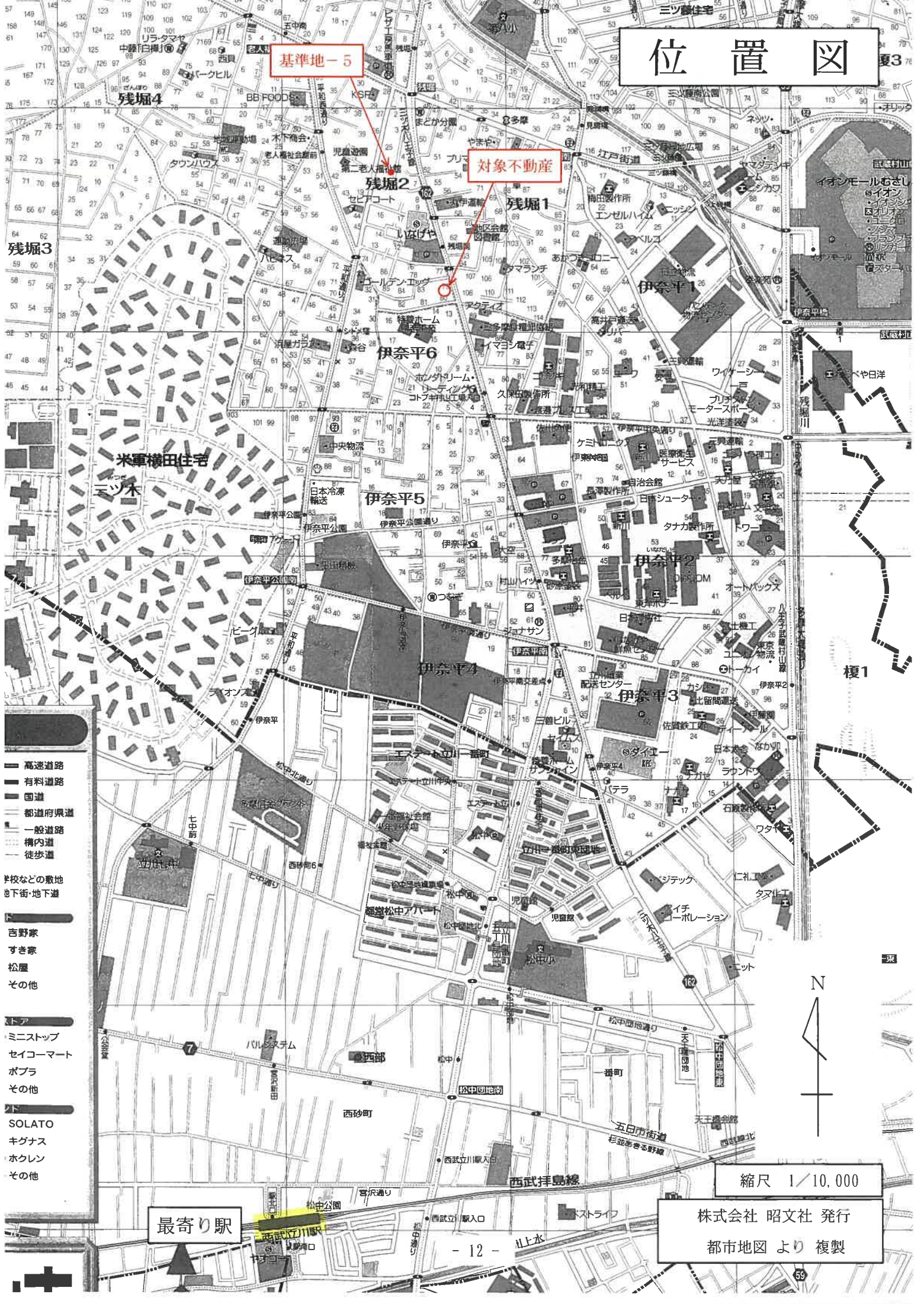
- 1 位置図
- 2 公図写
- 3 地積測量図写
- 4 建物図面・各階平面図写

以 上

位置図

基準地-5

対象不動産



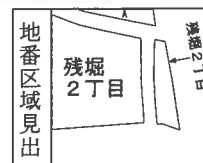
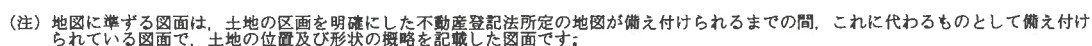
- 高速道路
- 有料道路
- 国道
- 都道府県道
- 一般道路
- 構内道
- 徒歩道
- ※校などの敷地
- 地下街・地下道
- 吉野家
- すき家
- 松屋
- その他
- ストア
- ミニストップ
- セイコーマート
- ポプラ
- その他
- SOLATO
- キグナス
- ホクレン
- その他

縮尺 1/10,000

株式会社 昭文社 発行
都市地図 より 複製

最寄り駅

I 77-7 A 11-4
D 80-20



A 残堀2丁目

請 求 部 分	所 在	武蔵村山市残堀二丁目				地 番	79番27			
出 力 尺 寸	1/600	精 度 区 分		座 標 系 又 号 番 号 記 号		分 類	地図に準ずる図面		種 類	旧土地台帳附属地図
作 成 年 月 日					備 付 年 月 日 (原 図)			補 記 事 項		

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和6年11月26日
東京法務局立川出張所
登記官

請求番号：22-1
(1/1)

A 3をA 4に縮小

登記年月日：平成6年7月1日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
令和6年11月26日 東京法務局立川出張所

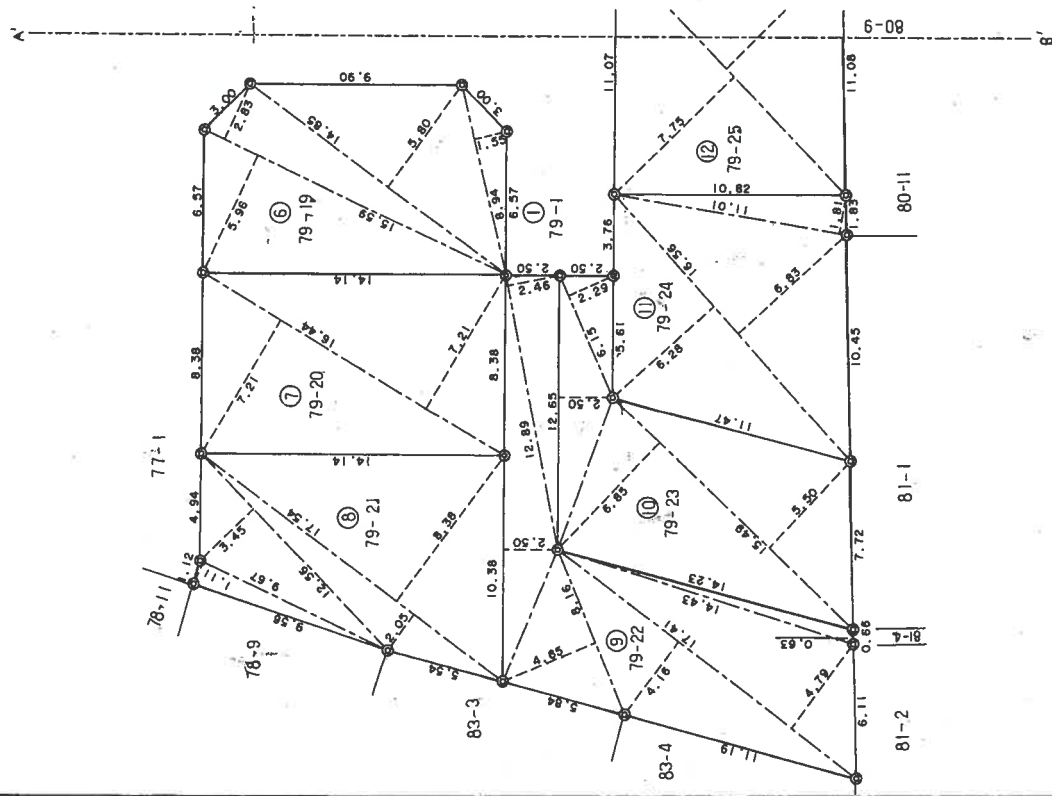
A3をA4に縮小

平成六年七月廿日 登記

地積測量図

79-15 ない 79-28

武蔵村山市幾野二丁目



作製者

平成6年6月27日作製

申請人

縮尺 1/250

710502

測量
図
縮
小
1
/
250

(東京土地家屋調査士会用紙)

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
令和6年11月26日 東京法務局立川出張所

A3をA4に縮小

求積表
地積測量図
2/2

地番 79-15 かい 79-28

土地の所在 武蔵村山市残堀二丁目

地番 ② 79-15			
NO.	延 辺	積	延 辺 積
	10.41	1.518	15.80238
	10.41	2.74	28.5234
		延 辺 積	44.32478
		延 辺 積	22.1889
		延 辺 積	22.15

地番	③ 79-16	區	地	積	面	積
NO.						
	16.26		6.38		103.7368	
	16.26		4.49		73.0074	
	8.64		4.34		37.4976	
	4.60		1.39		6.3940	
				區	220.6378	
				積	110.31890	
					10.31	

地番 (4) 79-17				
NO.	区	地	積	計
	16.16	6.19	100.0304	計
	16.16	6.19	100.0304	計
		計	200.0608	計
		計	100.03040	計
		計	100.03040	計

地番	⑤ 79-18	区	地	積
NO.				
	3.55	0.43	1	5265
	3.55	0.87	3	0885
	11.77	2.52	29	6604
	3.56	2.23	30	2388
	14.81	6.16	91	2896
	14.81	5.49	81	3069
		地積	237	0507
			118	52535
		地積	118	52

地番	⑥ 79-19		
NO.	区	地	積
	5.59	5.96	92.9164
	5.59	2.83	44.1197
	4.85	5.80	86.1300
	8.94	1.55	13.8570
		積算	237.0231
		積算	118.51155
		積算	118.51

地番	⑦ 79-20				
NO.	区	地	積	延	積
	16.44	7.21	118.5324		
	16.44	7.21	118.5324		
		積	237.0648		
		積	118.53240		
		積	118.53		

地番	⑧ 79-21	区	地	積	和
NO.					
	9.67	1.11		10.7337	
	12.56	3.45		43.320	
	17.54	2.05		35.352	
	17.54	8.38		146.9852	
			田	237.0079	
			積	118.50395	
			積	118.50	

地番	⑨ 79-22	区	地	積	畝
NO.	18	18.72	2.50	46.8000	
	2	2.46	2.46	31.7094	
	8	8.16	4.65	37.9440	
	17	17.41	4.16	72.4256	
	17	17.41	4.79	83.3939	
	14	14.43	0.63	9.0909	
			計	281.3638	
			計	140.68190	
			計	140.68	

地番	⑩ 79-23	区	地	積
NO.	座			
	12.65	2.50	31.6250	
	6.15	2.29	14.0835	
	15.49	6.85	106.1065	
	15.49	5.50	85.1950	
		計	237.0100	
			118.50500	
			118.50	

地番	⑪ 79-24				
NO.	屋 辺	高	延	積	積
	6.56	6.28		103.9968	
	6.56	6.83		113.1048	
	11.01	1.81		19.9281	
			合 計	237.0297	
			延 積	118.51485	
			坪 積	118.51	m ²

NO.	地	延	高	さ	積	面	積
		15.47	7.75		119.8925		
		15.47	7.57		117.1079		
				積	面	積	237.0004
				積	面	積	118.50020
				地	面	積	118.50

地番	⑬ 79-26	区	地	積
NO.	区	地	積	積
	11.47	4.07	46.6829	
	11.47	4.61	52.9567	
	11.92	4.65	55.4280	
	2.35	5.72	70.5420	
	6.02	1.89	19.3528	
		積	237.0074	
		積	118.50370	

地番 NO.	④ 79-27	区	地	積	和
	6.20	2.28		14.3560	
	12.23	2.50		30.5650	
	16.14	5.03		81.3070	
	16.14	6.03		97.3242	
			區	和	223.5422
			地	積	111.77110
					111.77

地番	⑮ 79-28			
NO.	区	地	積	積
	16.01	6.07	97.1807	
	16.01	5.20	83.2820	
	6.90	1.89	13.0410	
		合 計	193.4737	
		面 積	96.73685	
		面 積	96.73	㎡

地番	⑯ 79-1		
公 積	1703.14055	積 計	1529.79808
		現 地	173.3415
		地 積	173.34 [㎡]

710503

作製者

申請人

縮尺 1/

(東京土地家屋調査士会用紙)

平成6年6月27日作製

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
令和6年11月26日 東京法務局立川出張所

A3をA4に縮小

平成七年貳月貳拾日

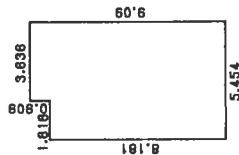
建物図面

家屋番号 79-27

建物の所在 武蔵村山市残堀2丁目79番地27

各階平面図

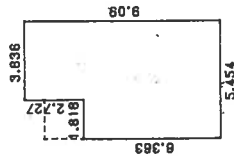
1 階



求積表

1.818 × 8.181 =	14.873058
3.636 × 9.09 =	33.05124
合計	47.924298
床面積	47.92 m ²

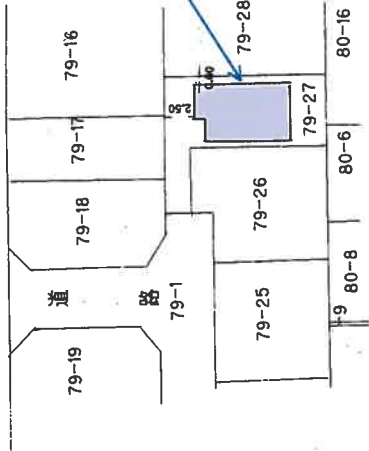
2 階



求積表

1.818 × 6.363 =	11.567934
3.636 × 9.09 =	33.05124
合計	44.619174
床面積	44.61 m ²

物件2建物



309515

単位メートル

縮尺 1/500

単位メートル

縮尺 1/250

申請人

作製者

(東京土地家屋調査士会用紙)